＜総合振興計画進行管理表＞

施策評価表
（行政分野別計画）

１．基本事項

作成日 平成29年06月23日(金)

施策	歳入の安定的確保	期間	H.25 ～H.29	施策担当部課名	財政課

総合振興計画	行政分野別計画	大項目	000008	将来を見据えた都市経営＜協働・行財政＞	施策の概要（目的や対象）
		中項目	000002	行財政改革の推進	地方分権時代にふさわしい自主的、自立的な財政運営という観点から、自主財源を主体とした歳入構成を確立するため、企業誘致や収納率の向上をはじめとする市税の増収対策や公平性と適正化を踏まえた使用料及び負担金等の見直しを図っていく。
		小項目	000003	歳入の安定的確保	
	基本戦略				
	主要プロジェクト				

重要度及び満足度の状況	少子高齢社会の本格的な到来を迎え、子育て支援や高齢者・障害者対策などの経費のニーズが高まっている。	施策の推進のための主な取り組み	市税の収納率の向上
			受益者負担の適正化
施策を取り巻く社会状況等	景気の低迷により市税収入は減少傾向であり、市税収納率の改善及び税外収入の増加が求められている。		新たな財源の検討（広告収入の検討など）

２．評価指標

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	指標値（上段は目標値・下段は実績値） 計画初期値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標	市税収納率	%	-	92.50	92.50	92.50	92.50	92.50
	収入済額／調定額×１００		92.30	93.40	94.36	95.21	95.91	0.00
	自主財源比率	%	-	52.50	52.80	53.10	53.50	50.00
	自主財源額／歳入決算総額		52.20	52.70	50.40	49.26	53.80	0.00
	下水道経費回収率	%	-	40.30	40.30	50.00	50.00	50.00
	使用料単価／汚水処理原価×１００		40.30	42.30	41.12	50.46	66.35	0.00
	国民健康保険税収納率	%	-	67.70	67.70	67.70	67.70	67.70
	収入済額／調定額×１００		67.50	70.30	72.97	74.51	78.26	0.00
	水道経費回収率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	供給単価／給水原価×１００		103.86	103.72	93.48	88.09	86.91	0.00

３．一次評価(今後の施策の方向性)

区分	1	１：現状維持　２：拡充　３：縮小

＜評価コメント＞

一般会計の歳入総額は前年度比４９億減となった。自主財源は、市税が６億増するも、繰越金が３億減するなどし、計１億の減となった。依存財源では、県支出金が雪害に関する事業の終了に伴い３２億の減、地方交付税が１３億減するなどし、計４８億の減となった。依存財源及び決算総額が減となり、自主財源比率は前年度に比べ４．５％上昇した。今後も市税を中心とした安定財源の確保に努める必要がある。特別・企業会計は、段階的に料金見直しが行われ、独立採算の原則に沿った経営が見込まれる。

評価者	財政課長　村尾　厚彦

４．改善・改革プラン（３．一次評価を受けての具体的な改善策）

区分	
■	既存事業の拡充
□	事業の新規立案
□	事業の廃止・縮小
□	事務事業の再編
□	その他

具体的な対応策等

市税収納率、国民健康保険税収納率については、税負担の公平・公正の観点からも、滞納対策の強化に引き続き取り組み、収納率の向上に努めるものとする。また、市有財産の有効活用、広告料収入の検討、ふるさと納税の推進など、自主財源の確保に取り組むとともに、国・県の動向に注視し、補助金等の制度の活用も引き続き講じていく。併せて受益者負担の公平性を確保するため、使用料・手数料の見直しを定期的に講じるものとする。

５．二次評価

＜所属長の見解＞

持続可能な行財政運営、市民サービスの維持等のため、安定した自主財源の確保は重要な課題である。市税収納率の向上や市有財産の有効活用を一層推進するほか、ふるさと納税等の新たな自主財源の確保手段も積極的に講じていく必要がある。今後は関越自動車道花園ＩＣ周辺に展開する花園ＩＣ拠点整備事業の推進により、農業と観光振興を通じた地域の活性化を通じ、雇用の増加や将来的な自主財源の確保に結び付け、持続可能な行財政運営に繋げていく。

所属長	企画財政部長　新井　進